



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 武田 安夫
 (氏名) 須多 敦子
 配当支払開始予定日

TEL 079-235-6005
 平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	161,587	16.8	6,883	353.8	6,749	304.1	4,066	698.6
25年3月期	138,306	△19.5	1,516	△86.6	1,670	△84.8	509	△92.1

(注) 包括利益 26年3月期 6,808百万円 (495.6%) 25年3月期 1,143百万円 (△81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.21	—	4.1	3.4	4.3
25年3月期	3.16	—	0.5	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △319百万円 25年3月期 △113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	203,522	102,905	50.2	633.47
25年3月期	198,771	97,151	48.6	598.99

(参考) 自己資本 26年3月期 102,189百万円 25年3月期 96,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,152	△4,951	△5,352	21,579
25年3月期	23,793	△20,534	2,503	22,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	322	63.3	0.3
26年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	806	19.8	0.8
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	7.3	3,700	△7.5	3,500	△12.5	2,700	7.1	16.74
通期	170,000	5.2	8,300	20.6	8,000	18.5	5,500	35.3	34.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	167,124,036 株	25年3月期	167,124,036 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	167,124,036 株	25年3月期	167,124,036 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,806,428 株	25年3月期	5,787,262 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	161,328,143 株	25年3月期	161,345,294 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	151,750	16.8	4,801	—	4,998	—	2,988	—
25年3月期	129,929	△21.0	△3	—	279	△97.0	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.52	—
25年3月期	△0.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	195,888	93,663	93,663	47.8	580.61			
25年3月期	192,434	89,767	89,767	46.6	556.40			

(参考) 自己資本 26年3月期 93,663百万円 25年3月期 89,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをご留意ください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご参照ください。)

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

（目次）

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）のわが国経済は、円高の修正や政府の経済政策への期待を背景として、株価の上昇や企業収益の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済も、新興国の一部に弱い動きがみられるものの、米国経済が比較的堅調に推移したことや欧州経済の持ち直しが明確になりつつあることなど、総じて緩やかな成長を続けました。

特殊鋼業界におきましては、前期に発生した尖閣問題に端を発した需要の停滞とそれに伴う大幅な在庫調整が収束に向かい、当期は自動車業界向けを中心に需要は順調な回復をみせました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、販売数量が前期に比べ増加したことなどにより、前期比232億80百万円増の1,615億87百万円となりました。経常利益は、販売数量の増加やコストダウンの実施に注力したことに加え、人件費や減価償却費の減少などもありましたが、その一方で電力・燃料価格の上昇などもあり、前期比50億79百万円増の67億49百万円となりました。当期純利益は、固定資産除売却損の減少などにより、前期比35億57百万円増の40億66百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の売上高は、前期に発生した尖閣問題に端を発した需要の停滞とそれに伴う大幅な在庫調整からの回復が順調に進み、販売数量が前期に比べ増加したことなどにより、前期比191億75百万円増の1,444億78百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加などもありましたが、電力・燃料価格の上昇などもあり、前期比44億22百万円増の41億45百万円となりました。

特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当期の売上高は、前期比16億63百万円増の76億34百万円、営業利益は、前期比5億96百万円増の12億53百万円となりました。

素形材事業

当期の売上高は、販売数量の増加などにより、前期比29億12百万円増の189億63百万円、営業利益は、前期比5億98百万円増の19億33百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は、前期比1億円減の12億66百万円、営業利益は、前期比5百万円増の52百万円となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国経済につきましては、引き続き円高修正や企業心理の改善などにより、回復基調の継続が期待される一方で、政府の成長戦略の具体的な実施がまだこれから先となることや、新興国の経済成長鈍化や国際競争の激化、また、そのような環境下における、わが国の電力・燃料価格上昇懸念などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,700億円、経常利益は80億円、当期純利益は55億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産残高は、有形固定資産が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、2,035億22百万円（前期末比47億50百万円増）となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金が増加したものの、借入金の減少などにより、1,006億16百万円（前期末比10億3百万円減）となりました。

純資産残高は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、1,029億5百万円（前期末比57億53百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（65億53百万円）、減価償却費（109億65百万円）に加え、売上債権の増加（△96億44百万円）、たな卸資産の増加（△19億92百万円）、仕入債務の増加（17億83百万円）、法人税等の還付（13億21百万円）などにより、91億52百万円の収入（前期比146億41百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

省力、環境対策、既存設備の更新などを目的とした設備投資を実施したことなどにより、49億51百万円の支出（前期比155億83百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少（△48億51百万円）などにより、53億52百万円の支出（前期は25億3百万円の収入）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、215億79百万円（前期末比8億41百万円減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	49.0%	45.5%	48.6%	50.2%
時価ベースの 自己資本比率	38.1%	34.1%	26.9%	34.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.7年	5.4年	2.4年	5.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	22.5	18.6	29.6	13.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(ネット)/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値」×「自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成24年3月期および平成25年3月期につきましては、期末日が金融機関休日であったことによる影響を補正しております。

(注4) 有利子負債(ネット)は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から返済に充当可能な現預金を差し引いたものであります。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度、単独配当性向20~30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当期の配当につきましては、当期純利益が40億66百万円となったため、基本方針に則り年間では1株当たり5円とさせていただき予定であり、中間配当金を1株当たり3円実施させていただいておりますので、期末配当金は1株当たり2円となる見込みであります。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいり所存ではありますが、今回、具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人の信頼」を確立することを目指す「信頼の経営」を経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力のさらなる強化とともに、地球環境対策の確実な実行や企業倫理の徹底など、社会を構成する一員として求められる責任を果たすことにより経済性と社会性の両立を図ります。これらの取組みを通じて企業価値を高め、株主の皆様、需要家、従業員、社会など、全てのステークホルダーからの一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26～28年度を実行期間とする第9次中期経営計画を策定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

I 経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大と成長を目指して～

- ◇ グローバル競争に打ち勝つための企業体質の更なる強化
- ◇ 技術先進性の拡大
- ◇ 鋼材事業の持続的成長と非鋼材事業の強化によるトータル収益力の向上

国際コスト競争力及び研究開発力・品質対応力・納期対応力・システム基盤等の非価格競争力を強化することで、グローバル競争に打ち勝てる企業体質の構築を図る。これにより、鋼材事業では、拡大が予想される特殊鋼需要を確実に捕捉し、第7次・第8次中期経営計画で整備した設備能力を活かして事業収益を増大する。また、非鋼材事業には積極的に経営資源を投入し、業容拡大することで、グループトータルの収益力強化を図る。

さらに、あらゆる経済環境下でも最善の収益を確保し得る、上下方とも弾力性のある、強靱な企業体質の構築を目指す。

II 連結経営数値目標

(億円)

	H25年度	H28年度(計画)	増減
売上高	1,616	2,000	384
営業利益	69	150	81
経常利益	67	150	83
当期純利益	41	90	49
総資産	2,035	2,000	△35
有利子負債(ネット)	478	350	△128
ROS	4.2%	7.5%	3.3%
ROE	4.1%	7.5%	3.4%
減価償却費	110	100	△10
EBITDA	179	250	71
D/Eレシオ	0.46	0.30	△0.16
販売数量	8.7万トン/月	10万トン/月	1.3万トン/月

[主要前提]

- ・ 鉄スクラップ価格
H25年度第3Q平均並
(40千円/t)
- ・ 製品単価
H25年度第3Q平均並
- ・ 為替 100円/\$

Ⅲ 重点施策

1) 成長戦略の推進

① 鋼材事業

国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。とりわけ成長著しい東アジアにおける有効かつ具体的なサプライチェーンを早期に確立する。

② 非鋼材事業

積極的に経営資源を投入し、売上規模を平成25年度比約1.6倍に拡大する。

2) グローバル競争力の強化

① 非価格競争力の強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及び顧客潜在ニーズを先取りした的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、研究開発力・品質対応力・納期対応力・对用户提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに応える。

また、最新の情報とIT技術を取り入れ、基盤業務システムの刷新を行う。

② 国際コスト競争力の強化

第8次中期経営計画に引き続き、コスト削減を粘り強く進める。また、省力化投資、コスト削減投資等により、下方弾力性を向上させる。

③ 適正なマージンの確保

従来の鉄スクラップサーチャージ制度に加え、電力・LNG価格上昇分の販売価格への反映を図る。

3) 持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。

4) 投資

戦略投資枠（主として研究開発、非鋼材セグメントの強化、東アジア等の海外投資 他）、基盤投資枠（主として品質対応、省力化投資、省エネ等コスト削減投資、システム基盤投資 他）、必須投資枠（主として老朽更新、安全環境対応、法規制対応 他）の3つの枠を設定し、各々100億円/3年を目処として実行する。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,684	21,966
受取手形及び売掛金	41,433	51,273
商品及び製品	10,200	10,828
仕掛品	21,263	21,829
原材料及び貯蔵品	14,316	15,733
繰延税金資産	2,080	1,539
その他	2,671	1,395
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	114,644	124,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,066	46,509
減価償却累計額	△32,344	△33,446
建物及び構築物(純額)	13,722	13,062
機械装置及び運搬具	191,277	194,380
減価償却累計額	△145,243	△153,593
機械装置及び運搬具(純額)	46,033	40,787
土地	7,123	7,080
建設仮勘定	549	705
その他	7,861	8,159
減価償却累計額	△6,349	△6,840
その他(純額)	1,511	1,318
有形固定資産合計	68,939	62,954
無形固定資産	757	794
投資その他の資産		
投資有価証券	10,364	12,012
長期貸付金	1,614	1,411
繰延税金資産	93	115
前払年金費用	1,713	-
退職給付に係る資産	-	1,097
その他	812	745
貸倒引当金	△167	△167
投資その他の資産合計	14,429	15,213
固定資産合計	84,127	78,962
資産合計	198,771	203,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,341	14,883
短期借入金	40,391	44,688
未払法人税等	149	1,537
未払金	4,239	4,071
未払費用	4,830	5,040
賞与引当金	1,410	1,796
役員賞与引当金	-	59
その他	694	1,205
流動負債合計	65,057	73,283
固定負債		
長期借入金	33,936	25,063
繰延税金負債	1,112	1,245
退職給付引当金	935	-
役員退職慰労引当金	72	92
環境対策引当金	213	8
退職給付に係る負債	-	689
その他	293	235
固定負債合計	36,562	27,333
負債合計	101,620	100,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	54,474	58,056
自己株式	△1,772	△1,781
株主資本合計	95,480	99,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,421	2,823
為替換算調整勘定	△263	865
退職給付に係る調整累計額	-	△553
その他の包括利益累計額合計	1,158	3,135
少数株主持分	512	715
純資産合計	97,151	102,905
負債純資産合計	198,771	203,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	138,306	161,587
売上原価	125,048	141,606
売上総利益	13,258	19,980
販売費及び一般管理費		
販売費	5,971	6,375
一般管理費	5,769	6,721
販売費及び一般管理費合計	11,741	13,096
営業利益	1,516	6,883
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	138	143
為替差益	501	479
その他	578	413
営業外収益合計	1,257	1,081
営業外費用		
支払利息	767	612
持分法による投資損失	113	319
その他	223	284
営業外費用合計	1,104	1,216
経常利益	1,670	6,749
特別利益		
土地売却益	17	4
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除売却損	408	187
投資有価証券評価損	-	12
特別損失合計	408	199
税金等調整前当期純利益	1,279	6,553
法人税、住民税及び事業税	415	1,755
法人税等調整額	307	614
法人税等合計	723	2,369
少数株主損益調整前当期純利益	556	4,184
少数株主利益	47	118
当期純利益	509	4,066

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	556	4,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,401
為替換算調整勘定	372	943
持分法適用会社に対する持分相当額	211	278
その他の包括利益合計	586	2,623
包括利益	1,143	6,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,054	6,597
少数株主に係る包括利益	88	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	54,933	△1,767	95,944
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
当期純利益			509		509
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△458	△5	△463
当期末残高	20,182	22,596	54,474	△1,772	95,480

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,419	△806	—	612	435	96,993
当期変動額						
剰余金の配当						△968
当期純利益						509
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	542	—	545	76	622
当期変動額合計	2	542	—	545	76	158
当期末残高	1,421	△263	—	1,158	512	97,151

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	54,474	△1,772	95,480
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
当期純利益			4,066		4,066
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,582	△9	3,573
当期末残高	20,182	22,596	58,056	△1,781	99,053

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,421	△263	—	1,158	512	97,151
当期変動額						
剰余金の配当						△483
当期純利益						4,066
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,401	1,129	△553	1,977	202	2,180
当期変動額合計	1,401	1,129	△553	1,977	202	5,753
当期末残高	2,823	865	△553	3,135	715	102,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279	6,553
減価償却費	11,581	10,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△883	386
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299	△937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	329
前払年金費用の増減額(△は増加)	162	1,713
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	19
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△81	△205
受取利息及び受取配当金	△178	△188
支払利息	767	612
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	12
持分法による投資損益(△は益)	113	319
固定資産除売却損益(△は益)	391	183
売上債権の増減額(△は増加)	20,526	△9,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,592	△1,992
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,231	1,783
その他	2	△66
小計	28,573	8,308
利息及び配当金の受取額	179	187
利息の支払額	△739	△664
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,220	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,793	9,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,551	△4,954
有形固定資産の売却による収入	75	107
無形固定資産の取得による支出	△227	△179
投資有価証券の取得による支出	△1,843	△1
投資有価証券の売却による収入	37	-
長期貸付けによる支出	△1	-
長期貸付金の回収による収入	211	203
3ヵ月超預金の純増減額(△は増加)	1,794	△67
その他	△30	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,534	△4,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	△1,078
長期借入れによる収入	8,000	4,860
長期借入金の返済による支出	△4,531	△8,633
自己株式の取得による支出	△7	△9
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△968	△483
少数株主への配当金の支払額	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503	△5,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,921	△841
現金及び現金同等物の期首残高	16,499	22,421
現金及び現金同等物の期末残高	22,421	21,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超えるものについては、退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,097百万円、退職給付に係る負債が689百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が553百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,798	7,634	18,963	161,396	190	161,587	—	161,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,680	—	—	9,680	1,076	10,756	△10,756	—
計	144,478	7,634	18,963	171,077	1,266	172,343	△10,756	161,587
セグメント利益	4,145	1,253	1,933	7,333	52	7,385	△502	6,883
その他の項目								
減価償却費	10,073	258	570	10,902	7	10,910	△17	10,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△502百万円は、棚卸資産の調整額△551百万円、セグメント間取引消去49百万円であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	598.99円	633.47円
1株当たり当期純利益金額	3.16円	25.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	509百万円	4,066百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	509百万円	4,066百万円
普通株式の期中平均株式数	161,345,294株	161,328,143株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	97,151百万円	102,905百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	(512百万円)	(715百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	96,638百万円	102,189百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,336,774株	161,317,608株

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.43円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

平成26年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	26年3月期	25年3月期			27年3月期		
売上高	161,587	138,306	23,280	16.8	170,000	8,412	5.2
営業利益	6,883	1,516	5,366	353.8	8,300	1,416	20.6
経常利益	6,749	1,670	5,079	304.1	8,000	1,250	18.5
(ROS)	(4.2)	(1.2)	(3.0)		(4.7)	(0.5)	
当期純利益	4,066	509	3,557	698.6	5,500	1,433	35.3

設備投資	4,629	14,716	△10,086	△68.5	7,000	2,370	51.2
減価償却費	10,965	11,581	△615	△5.3	10,000	△965	△8.8

棚卸資産評価損影響	41	△47	89	—
〃を除く経常利益	6,707	1,717	4,989	290.5

(参考) 当期の四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	26年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上高	37,578	40,696	40,142	43,170	161,587
営業利益	2,197	1,800	1,598	1,286	6,883
経常利益	2,355	1,646	1,639	1,107	6,749
(ROS)	(6.3)	(4.0)	(4.1)	(2.6)	(4.2)
当期純利益	1,553	967	981	563	4,066

2. 26年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量・価格・構成	87	1. 原燃料価格	88
2. 変動費のコストダウン	28		
3. 連結子会社の利益増	6		
4. 固定費の減少	5		
5. その他	12		
計 (A)	138	計 (B)	88
		差引 (A) - (B)	50